

~Sustainable Growth 2030~

2021年3月期 第2四半期 決算概要資料

三菱UFJリース株式会社
2020年11月11日

三菱UFJリース
Value Integrator



- ✓ 社長の柳井です。本日はお忙しいところ、当社の決算説明会にご参加くださいまして有難うございます。よろしくお願い致します。
- ✓ それでは「2021年3月期 第2四半期決算概要」の資料に沿って説明させていただきます。皆様からのご質問は説明の後にお受けします。
- ✓ まず業績の全体像です。資料5ページをご覧ください。

- I. 2021年3月期 第2四半期決算概要
- II. 部門関連情報
- III. 業績予想
- IV. 2021年3月期からの定義変更に係る影響について
- V. 附表

I. 2021年3月期 第2四半期決算概要

ポイント

<決算実績>

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空関連においてストック収入・アセット売却益が前年同期比減少したほか、長期資金の先行的調達に伴う資金原価の増加等もあり、第2四半期連結累計期間の売上総利益は、前年同期比**17.5%**減少の**806**億円。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、日立キャピタルとの統合関連費用や貸倒関連費用等が増加した結果、前年同期比**36.6%**減少の**242**億円。

<契約実行高>

- 不動産関連において、前年同期に計上した複数の不動産再生投資・不動産リース案件の反動減のほか、航空関連において、前年同期に計上した複数の航空機リース取引の反動減等もあり、前年同期比**36.9%**減少。

<営業資産残高>

- 契約実行高の減少や為替影響等により、前期末比**0.9%**減少。

<業績・配当予想>

- 先行き不透明な状況は続くものの、**2020年度の事業環境が一定程度見通せるようになってきたため、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益を前期比207億円減益の500億円と予想**（詳細はP.16~18に記載）。
- 「自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的な配当を実施」という配当方針は不変。**21期連続増配の実績も踏まえた上で、1株当たり配当金を前期比50銭増配の25円50銭と予想。**

- 第2四半期連結累計期間の各段階利益は、航空関連の収益減少を主因に前年同期比減益。公表予想(純利益500億円)に対する進捗率は48.5%。

(億円)	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	内、為替影響	前年同期比 (増減率)
1 売上高	4,687	4,281	-405	-18	-8.6%
2 売上総利益	977	806	-171	-5	-17.5%
3 営業利益	544	319	-224	-3	-41.3%
4 経常利益	553	331	-221	-3	-40.0%
5 純利益 ¹⁾	382	242	-140	-2	-36.6%
6 契約実行高	7,978 ²⁾	5,037	-2,940	-75	-36.9%
7 中間配当金	12円50銭	12円75銭	+0円25銭	-	-
8 為替換算レート ³⁾	\$1=110.05円	\$1=108.27円	-	-	-
※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート(\$)					
9 営業資産残高	52,483 ³⁾⁴⁾	52,016	-466 ⁵⁾	-373	-0.9% ⁵⁾
10 為替換算レート ³⁾	\$1=109.56円	\$1=107.74円	-	-	-
※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート(\$)					

※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート(\$)

※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート(\$)

¹⁾ 親会社株主に帰属する四半期純利益

²⁾ 契約実行高の定額変更により、2020年3月期2Q決算概要資料の数値から変更: 9,655億円→7,978億円(定額変更の内容はP.20に記載)

³⁾ 営業資産残高の定額変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更: 52,264億円→52,483億円(定額変更の内容はP.20に記載)

⁴⁾ 2020/3期

⁵⁾ 営業資産残高は前期末比

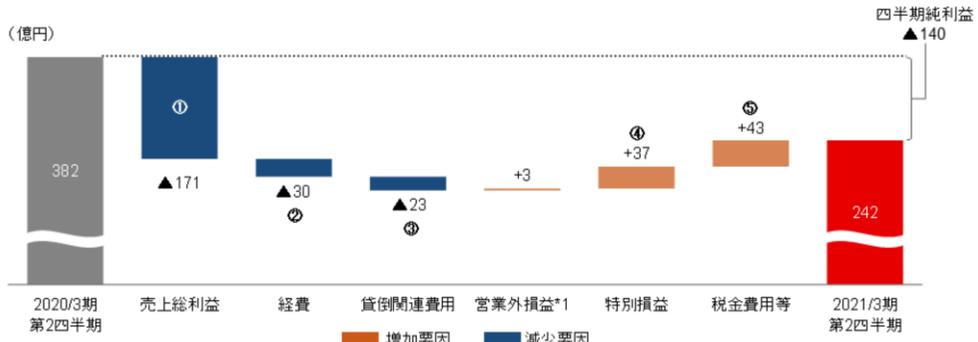
Value Integrator

MUFG 5

- ✓ 表の上部、「a」と記載した一番左の列が“前年同期”、2020年3月期第2四半期の数字。その右の「b」、オレンジ色で網掛けしている列が本日発表した2021年3月期第2四半期の数字。その右、「c」列から「e」列には、前年同期比増減額、増減率や為替影響額を記載しています。ただし、9行目の営業資産残高は前期末、2020年3月末の数字です。
- ✓ まず、2行目「売上総利益」は、前年同期比171億円、17.5%減少の806億円です。
- ✓ 一つ飛んで4行目「経常利益」は、前年同期比221億円、40.0%減少の331億円。
- ✓ 5行目の「純利益」は、前年同期比140億円、36.6%減少の242億円となりました。
- ✓ 6行目「契約実行高」は、不動産関連で前年同期に計上した複数の不動産再生投資・不動産リース案件の反動減のほか、航空関連において前年同期に計上した複数の航空機リース取引の反動減もあり、前年同期比2,940億円、36.9%の減少の5,037億円となりました。
- ✓ 3行下、9行目の「営業資産残高」は、為替換算レートが1.82円の円高となったことによる減少373億円や契約実行高の減少により、前期末比466億円、0.9%減少の5兆2,016億円となりました。
- ✓ 次に、お戻り頂いて7行目の「中間配当金」です。1株当たり中間配当金を前年同期比25銭増配の12円75銭と致しました。配当については業績予想と併せて、後ほどご説明します。
- ✓ 続いて6ページにお進みください。

親会社株主純利益の増減要因

~Sustainable Growth 2030~



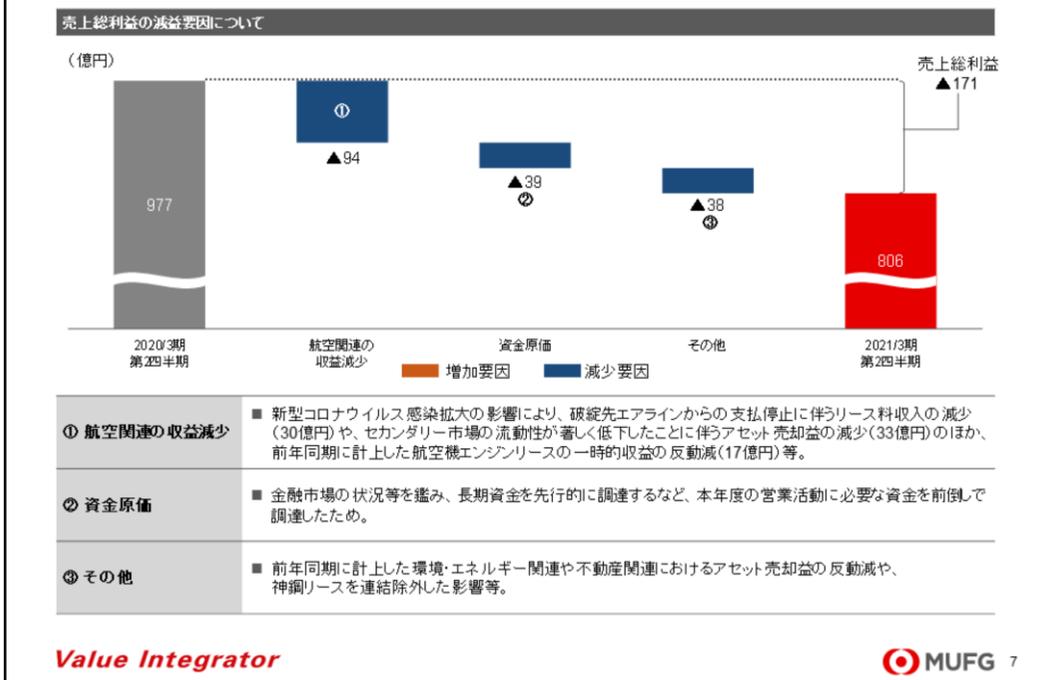
① 売上総利益	■ 航空関連の収益減少や資金原価の増加等により、前年同期比減少(詳細はP.7に記載)。
② 経費	■ 営業費用等が減少した一方、日立キャピタルとの統合関連費用(41億円)を計上したため、前年同期比増加。
③ 貸倒関連費用	■ 航空関連やカスタマービジネス(主に海外)等において費用計上(P.23ご参照)。
④ 特別損益	■ 不動産関連において、保有資産を再開発事業に抛出したことに伴う収益を計上したほか、政策保有株式の売却等により、前年同期比増加。
⑤ 税金費用等	■ 利益の減少により、税金費用が減少。

*1 営業外損益に含まれる貸倒関連費用(償却債権取立益等)除く

Value Integrator

MUFG 6

- ✓ 「親会社株主純利益」の増減要因を、ウォーターフォールでご説明致します。
- ✓ 一番左のグレーの棒グラフが前年同期実績の382億円、右端の赤色の棒グラフが当期の242億円、その間に増減要因をお示しています。
- ✓ 左の青色の①、「売上総利益」は、前年同期比171億円減少しました。詳細は次の7ページでご説明致しますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、航空関連の収益が減少したほか、この上期に資金調達を前倒しで実施したことに伴う資金原価の増加が主因です。
- ✓ ②の「経費」は前年同期比30億円増加しました。これは営業費用が減少したものの、9月24日に発表した日立キャピタルとの経営統合に関わる費用を41億円計上したためです。
- ✓ ③は「貸倒関連費用」、与信コストで、前年同期比23億円増加しました。主因は、航空で取引先エアラインの破綻があったことと、業績が悪化したエアラインに対して貸倒引当金を積み増したことです。
- ✓ ④の「特別損益」は、不動産関連で保有資産を再開発事業に抛出したことに伴う受取補償金を計上したほか、政策保有株式の売却等により、前年同期比37億円増加しました。
- ✓ ⑤の「税金費用等」は、税前利益の減少により、43億円減少しました。
- ✓ 以上の①から⑤を合計し、一番右の棒グラフ、当期の四半期純利益は前年同期比140億円減少の242億円となりました。
- ✓ 続いて7ページをご覧ください。



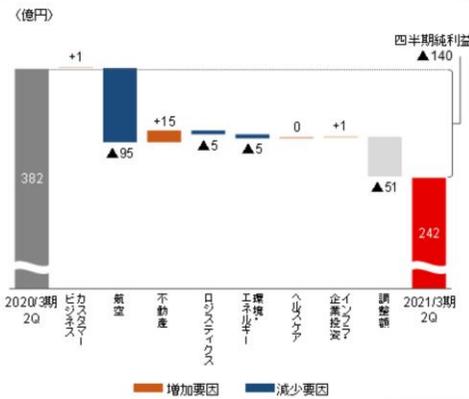
- ✓ 「売上総利益」についての減益要因をもう少し詳しくご説明します。
- ✓ まず、売上総利益の減益171億円の内、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、左の青色の①、「航空関連の収益減少」が94億円ありました。主な内訳は、破綻先エアラインからの支払停止に伴うリース料収入の減少30億円、航空機のセカンダリー市場の流動性が著しく低下したことに伴うアセット売却益の減少33億円、前年同期に計上した航空機エンジンリースの一時的収益の反動減17億円などです。
- ✓ その右の②、「資金原価」は39億円増加しました。今年5月の本決算でもご説明しましたが、当社では、従来より「ALM (Asset-Liability Management)」の枠組みの中で、「資金調達の多様化」、「流動性リスクマネジメント」を推進しており、金融環境の変化に即した財務戦略を実施しています。今年に入ってから市場環境の変化に迅速に対応し、当社グループ全体の営業活動に必要な資金を前広に調達、特に資金の長期化に努めたことから、資金原価が39億円増加しました。
- ✓ その右の③、「その他」の38億円は、前年同期に計上した環境・エネルギーや不動産におけるアセット売却益の減少や神鋼リースを連結除外した影響に因るものです。
- ✓ 以上の3つの要因により、当期の売上総利益は前年同期比171億円減少の806億円となりました。
- ✓ 次に9ページへお進みください。

II. 部門関連情報

部門別純利益・事業資産残高

~Sustainable Growth 2030~

四半期純利益の増減(2021/3期2Q)



四半期純利益の増減要因(2021/3期2Q)

(億円)	増減	概要	対象
カスタマービジネス	+1	神鋼リースの連結除外の影響等を打ち消し、増益	カスタマービジネスに属する部店・国内外子会社等
航空	+95	新型コロナウイルスの影響等によるリース収入・売却益の減少や与信コストの増加等	航空事業部、JSA、ELF
不動産	+15	物流アセットの売却等により、監理ご推移	不動産事業部、MULP、MURI、MRI、DAF、御幸ビル、MURA、CPD等
ロジスティクス	+5	新型コロナウイルスの影響等による鉄道貨車リース収益の減少等	ロジスティクス事業部、モビリティサービス部、BIL、MULR、TKS、MAL等
環境・エネルギー	+5	前年同期に計上した売却益の反動減	環境・エネルギー事業部、MEI、太陽光SPC等
ヘルスクエア	0	前年同期比増減なし	ヘルスクエア事業部、日医リース、HMP等
インフラ企業投資	+1	事業投資先の収益拡大等	インフラ事業部、企業投資部、JIL、事業投資先等
調整額	+51	日立キャピタルとの統合関連費用を計上したほか、資金調達関連費用の増加	本部

※ 子会社の詳細はP.28に記載

(億円)		カスタマービジネス	航空	不動産	ロジスティクス	環境・エネルギー	ヘルスクエア	インフラ企業投資	調整額	連結合計
1	2021/3期	97	32	145	3	24	3	0	▲65	242
2	第2四半期	21,953	11,663	9,699	5,309	1,810	1,520	1,002	19	52,979
3	2020/3期	96	128	130	8	30	3	0	▲13	382
4	第2四半期	23,048 ^{*1}	11,017	9,761	5,214 ^{*3}	1,843	1,522	950 ^{*3}	25	53,383 ^{*3}

*1 営業資産残高と持分法投資残高の合計 *2 営業資産残高の定義変更により、2020年3月期決算概要資料の数値から変更(詳細はP.20に記載)

*3 カスタマービジネス:23,153億円→23,048億円、ロジスティクス:5,108億円→5,214億円、インフラ企業投資:751億円→950億円、連結合計:53,184億円→53,383億円

Value Integrator

MUFG 9

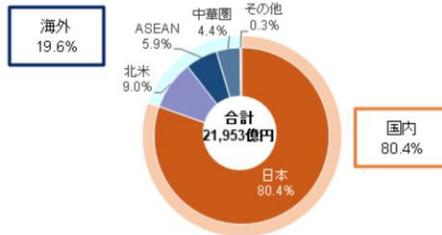
- ✓ 「部門別の純利益と事業資産残高」をご説明します。
- ✓ 昨年度までは、部門別収益として、資金原価控除前の売上総利益に、持分法利益と受取配当金を合算した値を「事業収益」としてお示してきていましたが、前中期経営計画から事業部門制を開始し、カスタマービジネス及び事業部門ごとに、財務情報を戦略の進化に繋げる仕組みが整いましたので、この第1四半期から部門別の「純利益」を新たに開示しています。なお、「事業収益」については継続性の観点から、次の10～14ページの部門毎のページに引き続き掲載しています。
- ✓ また、「事業資産残高」は9ページ左下の脚注1に記載している通り、営業資産残高に持分法投資残高を加えた値です。収益を生み出す資産のうち、政策保有株式など一部は部門別に分類していないため、現時点では含めていませんのでご注意ください。
- ✓ なお、営業資産残高については、営業実態をより正確に示すための定義変更を第1四半期決算より行っており、前期末の数値を遡及修正しています。詳細は20ページに記載していますので、後ほどご覧ください。
- ✓ 9ページの左側、ウォーターフォールのグラフは、上期の純利益の増減を部門別に示したものです。不動産事業は、物流アセットの売却や、先ほどご説明しました保有資産を再開発事業に拠出したことに伴う収益を計上したこともあり前年同期比増益ですが、「航空」の減益と、本部勘定である「調整額」に含まれる日立キャピタルとの統合関係費用や資金調達関連費用の増加が影響し、減益となっています。
- ✓ 右の表に、部門ごとの純利益の主な増減要因と事業部門を構成する部店・子会社を纏めています。
- ✓ 部門毎に簡単にご説明します。10ページにお進みください。

主要計数(億円)	2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比
事業収益	444 ^{*1}	403	-40
四半期純利益	96	97	+1
契約実行高	4,189	2,792	-1,396
事業資産残高	23,048 ^{*2}	21,953	-1,094 ^{*3}

事業資産残高内訳(億円)	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
合計	23,048	21,953	-1,094
国内	18,625	17,654	-970
海外	4,423	4,299	-123
北米	1,991	1,977	-13
ASEAN	1,340	1,299	-40
中華圏	1,021	957	-63
その他	69	64	-5

^{*1} 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期2Q決算概要資料の数値から変更: 452億円→444億円(詳細はP.20に記載)
^{*2} 2020/3期
^{*3} 事業資産残高は前期末比

地域別事業資産残高内訳(2021/3期2Q)



【定義】
 事業収益: 売上総利益(資金原価除前)と持分法利益および受取配当金の合計
 事業資産残高: 営業資産残高と持分法投資残高の合計
 事業収益を生み出す資産の一部
 (政保有株式、株式投資型の少額投資等)を含まない。

Value Integrator

MUFG 10

- ✓ 始めに、「カスタマービジネス」です。
- ✓ 神鋼リースの連結除外の影響がありましたが、営業経費の減少等もあり、四半期純利益は前年同期比1億円増益の97億円となりました。また、事業資産残高は前期の大口案件の剥落や営業活動の制約から契約実行高が減少した影響などにより、1,094億円減少の2兆1,953億円となりました。
- ✓ 次に11ページへお進みください。

主要計数(億円)	2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比
事業収益	390	295	-94
四半期純利益	128	32	-95
契約実行高	1,108	672	-435
事業資産残高	11,017 ^{*1}	11,663	+646 ^{*2}

*1 2020/3期

*2 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
合計	11,017	11,663	+646
航空機リース(JSA)	8,416	8,586	+170
エンジンリース(ELF)	2,533	2,564	+31
航空機リース(MUL)	67	512	+444

航空関連資産の保有状況

	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
航空機体数 ^{*3} (JSA)	168機	173機	+5機
購入機体数 ^{*4}	24機	6機	-
売却機体数 ^{*4}	14機	1機	-
エンジン基数(ELF)	309基	311基	+2基

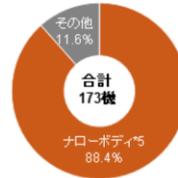
*3 2021/3期2Q決算概要資料より、MUL単体の保有機体数を控除:2020/3期 170機→168機

*4 連結調整後の値(PL上認識する売却損益に対する機体数とは一致しない)

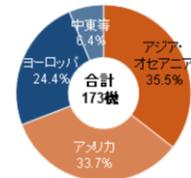
Value Integrator

JSAの保有航空機内訳(2021/3期2Q)

①アセットタイプ別



②地域別



*5 国内線や近距離線で使用される機体 (Airbus社のA320シリーズやBoeing社のB737シリーズ等)

ELFの地域別保有エンジン内訳(2021/3期2Q)



MUFG 11

- ✓ 次に「航空」です。
- ✓ 航空機リース、航空機エンジンリース等が含まれています。四半期純利益は前年同期比95億円減益の32億円、事業資産残高は前期末比646億円の増加となりました。事業資産残高の増加は、売却機体数が少なかったことに加え、「日本型オペレーティングリース、いわゆるJOL(ジョル、ジェーオーエル)」の投資家への販売が一時的に停滞したことが原因です。
- ✓ なお、前年上期の新規実行は13機、機体売却は7機でしたが、この上期の新規実行は6機、機体売却は1機となりました。
- ✓ 次に12ページへお進みください。

不動産

~Sustainable Growth 2030~

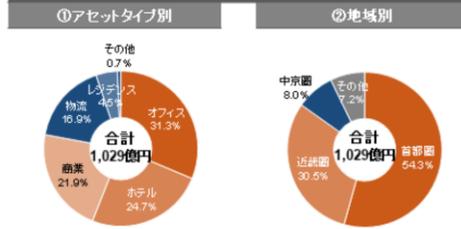
主要計数(億円)	2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比
事業収益	249	259	+9
四半期純利益	130	145	+15
契約実行高	1,727	742	-984
事業資産残高	9,761 ^{*1}	9,699	-61 ^{*2}

^{*1} 2020/3期
^{*2} 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
合計	9,761	9,699	-61
不動産リース	2,684	2,715	+31
その他不動産 ファイナンス等	2,554	2,470	-84
証券化(デット)	1,197	1,271	+73
国内	1,081	1,090	+9
海外	115	180	+64
証券化(エクイティ)	545	556	+11
国内	407	412	+5
海外	138	143	+5
不動産賃貸事業	1,076	951	-124
不動産再生投資	1,703	1,734	+30

【参考】国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額 ^{*3} (億円)	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
合計	992	1,029	+37
国内証券化	323	326	+3
不動産再生投資	669	703	+34

【参考】国内証券化・不動産再生投資のエクイティ拠出額^{*3}比率
(2021/3期2Q)



^{*3} 管理会計値(国内証券化・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)
一部の出資先は連結子会社となり財務会計上は控除と資本を相殺消去しているため、
事業資産のエクイティ残高とは一致しない。

^{*4} 対応する国内証券化の事業資産残高は2020/3期:407億円、2021/3期2Q:412億円、
不動産再生投資は2020/3期:1,703億円、2021/3期2Q:1,734億円。

Value Integrator

MUFG 12

- ✓ 3つ目は「不動産」です。
- ✓ 「不動産」は、不動産リース、証券化ファイナンス、などの「不動産ファイナンス」と、不動産賃貸事業、不動産再生投資などの「不動産事業」があります。
- ✓ 「不動産」の四半期純利益は、物流アセットの売却などもあり、15億円増益の145億円、事業資産残高は、前年同期に計上した複数の不動産再生投資・不動産リース案件の反動減もあり、契約実行高が減少したことから、前期末比61億円減少の9,699億円となりました。
- ✓ 次に13ページへお進みください。

ロジスティクス

主要計数(億円)	2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比
事業収益	105 ^{*1}	97	-7
四半期純利益	8	3	-5
契約実行高	514	382	-132
事業資産残高	5,214 ^{*2}	5,309	+94 ^{*3}

^{*1} 連結子会社TKSをカスタマービジネスからロジスティクス事業部門に移管したことにより、2020年3月期2Q決算概要資料の数値から変更:97億円→105億円(詳細はP.20に記載)
^{*2} 2020/3期 ^{*3} 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
合計	5,214	5,309	+94
海上コンテナ	2,192	2,227	+35
鉄道貨車	1,707	1,801	+94
船舶等	1,315	1,279	-35

ロジスティクス関連資産の保有状況 ^{*4}	2019年12月末	2020年6月末	増減
海上コンテナフリート数(千TEU) ^{*5}	1,368	1,390	+22
鉄道貨車車両台数(両)	16,544	19,347	+2,803

^{*4} 管理会計値
^{*5} TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

Value Integrator

環境・エネルギー

主要計数(億円)	2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比
事業収益	72	72	0
四半期純利益	30	24	-5
契約実行高	127	236	+109
事業資産残高	1,843 ^{*2}	1,810	-33 ^{*3}

事業資産残高内訳 ^{*6} (億円)	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
合計	1,843	1,810	-33
デット	598	500	-98
エクイティ	301	292	-9
発電事業資産	829	879	+49
その他 ^{*7}	113	138	+24

【参考】 運転開始済みの 掘出持分出力数 ^{*8}	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比
	541MW	633MW	+92MW

^{*6} 太陽光関連のリース残高はカスタマービジネスにて計上
^{*7} 持分法投資等を含む
^{*8} 管理会計値(エクイティ・発電事業資産の合計)

MUFG 13

- ✓ 4つ目は「ロジスティクス」です。
- ✓ 「ロジスティクス」では海上コンテナリース、米国での鉄道貨車リース、船舶ファイナンス、自動車を中心としたモビリティサービスを行っています。「ロジスティクス」の四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響により鉄道貨車の需要が低下し、リース収益が減少したことを主因に前年同期比5億円減益の3億円、事業資産残高は94億円増加の5,309億円となりました。
- ✓ 5つ目の「環境・エネルギー」は、太陽光発電を中心とした再生エネルギー事業が中心です。
- ✓ 「環境・エネルギー」の四半期純利益は5億円減益の24億円となりました。建設中であった太陽光発電所が順次運転開始に入っており売電収入は順調ですが、前年同期にあった大口の事業売却の反動により減益となりました。
- ✓ 事業資産残高は前期末比33億円の減少です。
- ✓ 次に14ページへお進みください。

ヘルスケア				インフラ・企業投資			
主要計数(億円)				主要計数(億円)			
	2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比		2020/3期2Q	2021/3期2Q	前年同期比
事業収益	24	26	+1	事業収益	12	14	+2
四半期純利益	3	3	0	四半期純利益	0	0	+1
契約実行高	222	187	-35	契約実行高	88	23	-64
事業資産残高	1,522 ^{*1}	1,520	-1 ^{*2}	事業資産残高	950 ^{*1}	1,002	+52 ^{*2}
^{*1} 2020/3期				^{*1} 2020/3期			
^{*2} 事業資産残高は前期末比				^{*2} 事業資産残高は前期末比			
事業資産残高内訳 ^③ (億円)				海外インフラの主な実績			
	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比	ブック先	投資先	備考	
合計	1,522	1,520	-1	MUL	ドイツ海底送電事業	稼働済み	
リース・割賦	1,069	1,038	-31		アイルランド風力発電事業	稼働済み	
ファクタリング	248	252	+3		英国水道事業会社	出資済み	
ヘルスケア関連 投融資等	204	230	+26		英国洋上風力発電事業	2022年運転開始予定	
					英国配電事業会社	出資済み	
^{*3} カスタマービジネスで担当する医療法人・介護施設向けの拠出を指す				JII	米国分散型太陽光発電事業	稼働済み	
【参考】ヘルスケア関連受託資産残高 ^④ (億円)					英国鉄道インフラ事業	稼働済み	
	2020/3期	2021/3期2Q	前期末比		光海底ケーブル事業	稼働済み	
受託資産残高(AUM)	203	248	+44		英国鉄道車両保守・リース事業	稼働済み	
^{*4} 管理会計値				英国鉄道車両リース事業	2022年走行開始予定		
Value Integrator				印度有料高速道路運営会社	契約済み		
				光海底ケーブル事業	2022年下期完成予定		
				 14			

- ✓ 6つ目は「ヘルスケア」です。
- ✓ 医療機器のリースや医療モール等を対象とした不動産リース、病院や高齢者施設を対象とする投資ファンド等の事業です。
- ✓ 四半期純利益は横這いの3億円、事業資産残高も前期末から大きな増減はありません。
- ✓ 「インフラ・企業投資」は主に海外インフラへの事業投資や国内PFI事業への参画を行っています。まだ費用が先行しており、四半期純利益ベースでは貢献度は低く、未稼働案件の収益貢献はもう少し先になりますが、期待している分野です。
- ✓ 事業資産残高は、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ(JII)に追加出資したことなどにより、前期末比52億円増加しました。
- ✓ ページを進めて頂き、16ページをご覧ください。

III. 業績予想

Value Integrator

業績予想(2021年3月期)①

~Sustainable Growth 2030~

- 未だ新型コロナウイルス影響の終息時期を見通すことは難しく、先行き不透明な状況が続いている。一方、国内外の経済活動が徐々に再開してきたほか、緩やかな金融政策から市場リスクも抑制されており、今期の事業環境を一定程度見通せるようになった。
- 2020年5月に公表した2021年3月期に関する参考情報では、親会社株主に帰属する当期純利益を350～400億円程度と試算したが、これは一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出したものである。その後、主要国の経済活動が改善しているほか、環境変化を踏まえた対策も実行してきたことから、現時点では5月時点で想定したほどの影響は生じていない。加えて、下期は上期に比べ、資金原価の増加や日立キャピタルとの統合関連費用の発生等も抑制される。以上を踏まえて2021年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益は500億円と予想。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、新型コロナウイルス感染拡大という特殊要因もあり減益を予想するが、株主還元は継続的かつ安定的な配当を行うという基本方針と21期連続増配の実績も尊重し、1株当たり年間配当金予想は前期比50銭増配の25円50銭とする。

(億円)	2020/3期	2021/3期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)
1 親会社株主に帰属する 当期純利益	707	500	-207	-29.3%
2 1株当たり配当金	25円00銭	25円50銭	+0円50銭	-
3 配当性向	31.5%	45.4%	+13.9P	-

※1 上記数値は2020年11月11日時点での2021年3月期業績予想

※2 上記業績における想定レートは\$1=105円にて設定

Value Integrator

 MUFG 16

- ✓ 「業績予想(2021年3月期)」です。
- ✓ 今年度は新型コロナウイルス影響の終息時期を含め、事業環境を見通すことが難しかったため、業績予想を出しておりませんでした。先行き不透明な状況は続いています。5月と比べると、国内外の経済活動が徐々に再開してきたほか、緩やかな金融政策から市場リスクも抑制されており、今期の事業環境を一定程度見通せるようになったと判断し、連結業績予想、配当予想を開示致しました。
- ✓ ページ下段をご覧ください。
- ✓ 表の真ん中、ピンクに網掛けした列が“今期”2021年3月期の予想、その左側が2020年3月期の実績値です。
- ✓ 2021年3月期の通期の「純利益」予想は前期比207億円減益の500億円です。
- ✓ 今年5月の段階では、一定のシナリオを仮置きしたリスク管理の観点から算出した「参考情報」として、今年度の当期純利益を350～400億円程度と試算しました。その後、環境変化を踏まえた施策を確りと実行しており、現時点では想定していた程の影響は生じておりません。加えて、下期は上期と比較し、金融市場の急変に対応するための資金原価の増加や日立キャピタルとの統合関連費用も抑制されることから、2021年3月期通期の当期純利益を500億円と予想しています。
- ✓ 次に表の2行目、配当金です。1株当たり配当金の予想額は、前期比50銭増加の25円50銭とします。
- ✓ 今年度は新型コロナウイルス感染拡大という特殊要因もあり減益を予想しますが、株主還元は継続的かつ安定的な配当を行うという基本方針と、これまでの21期連続増配という実績を尊重した上で、増配予想としました。
- ✓ 17ページをご覧ください。

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きいと想定していた事業の状況は以下の通り。
 - 世界的な移動規制で航空業界が大きな影響を受けている。航空会社は旅客需要急減で収益悪化、手元流動性が減少し、経費削減、新規投資削減・先送り等の自助努力と政府支援や外部資金調達で対応中。航空会社の業界団体である国際航空運送協会(IATA)は、2019年レベルまでの旅客数の回復は国内線が2023年、国際線が2024年と予測。一方、足許の状況を見ると、世界の航空機運航率が4~5月を底として、国内線や近距離線が主用途であるナローボディ機材の運航率は現状7割程度まで改善。
 当社航空事業も3月下旬以降、経営環境悪化で多くの取引先から、リース料繰延要請を受けた。その後、5~6月より国内線・近距離線を中心に運航が徐々に再開した中で、リース料繰延合意をした取引先がリース料の支払を再開。現状はその内9割程度からリース料が支払われている。また、当社航空機ポートフォリオは機体年齢の若いナローボディ機が9割を占めていることに加え、リース残存期間も長く、長期で安定したキャッシュフローが見込めるポートフォリオとなっている。現状ではリース満了時期の分散もあり、オフリース機の割合は当第1四半期と同水準の1%程度に留まっている。
 - ロジスティクス事業は、海上コンテナが7月以降に需要が急回復。一方、鉄道貨車の需要は弱含みであるが、7月を底に回復基調にある。

- ✓ 5月の参考情報では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく生じる事業として航空事業とロジスティクス事業の2つとお知らせしていただきましたので、それらの状況をご説明します。
- ✓ まず、航空ですが、航空業界全体が新型コロナウイルスの大きな影響を受けており、2019年レベルまで旅客数が回復するのに国内線が2023年、国際線も2024年との予測が出ています。
- ✓ ただ、足元の状況を見ると、国内線や近距離線で使われるナローボディ機の運航率は7割程度まで回復しています。当社の航空事業も3月下旬以降、多くの取引先から繰延要請を受けましたが、5~6月より徐々に運航が再開され、それに伴いリース料の支払が再開され、現状は約9割の取引先から支払われています。
- ✓ 当社の航空機ポートフォリオは機齢が若く、ナローボディ機が9割を占めます。加えて、リースの残存期間が長く、長期で安定したキャッシュフローが見込めます。そして、国内や近距離線で使われるナローボディが多いということは、長距離線で使われるワイドボディに比べ運航再開が早く、市場の流動性も高いので、二次リース先や売却先が見つけ易いという特徴があります。更に、当社のポートフォリオはリース満了時期の分散も図っています。これらが相俟って、現時点でも当社の機体で顧客の付いていないオフリース機の割合は当第1四半期と同水準の1%程度に留まっています。
- ✓ 次にロジスティクス事業ですが、海上コンテナは3~5月は先行き不透明感から船社の投資マインドが冷え需要が殆どありませんでしたが、7月以降、荷動きの回復とともに需要が大幅に戻っています。一方、北米の鉄道貨車は鉄道貨物輸送量が米国GDPに連動するため、前年対比では減少が続いていますが、7月を底に回復基調にあります。
- ✓ 最後に18ページをご覧ください。

コロナ禍における部門別の現状と打ち手

~Sustainable Growth 2030~

		現状(コロナ禍における環境変化)	打ち手(コロナ禍を踏まえた取組み)
カスタマー ビジネス	国内	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動の落ち込みによる企業業績の悪化や投資意欲の減退により契約実行高が弱含んだが、徐々に回復の兆し。 リモート業務体制の進展や、製造業の「モノ売り」から「コト売り」への転換加速化をはじめバリュチェーンそのものの変化。 	<ul style="list-style-type: none"> with/afterコロナ環境下での顧客接点の維持・強化に向けた「対面・非対面ハイブリッド営業モデル」の検討・整備。 相対する企業や業種のトレンド、バリュチェーン変革を捉えた効果的、かつ弾力的な営業アプローチの全社展開。
	海外	<ul style="list-style-type: none"> 各国政府の流動性供与や各種支援プログラムもあり、取引先の緊急資金需要は少なく、契約実行高は弱含み。 外出制限や対面回避の流れを受けて、各国において各種経済活動の急速なオンライン化が進展。 	<ul style="list-style-type: none"> ヴェียดนาม・インドネシアへの出資を通じたベトナム積極展開。 在米子会社：ENCSIにてオンライン業務モデル(Propel)をリリースし、リモート環境での営業活動における差別化を推進。
航空 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> 取引先からのリース料繰延請求等の最悪期は脱し、足元は多くが支払い再開。 優良航空会社を中心とした新規案件の増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客との強固なリレーションシップをベースに、直接交渉で既存ポートフォリオ収益性回復。 不測のオフリースに備えたリマーケティング体制の整備・強化。
不動産 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> 不動産リース、証券化ファイナンス、再生投資等のポートフォリオの多様化が進展、新型コロナウイルスの影響を見極めながら引き続き新規案件を慎重に厳選。 	<ul style="list-style-type: none"> 投資・開発・アセットマネジメント等の機能を強化、afterコロナを見据えた事業展開を加速。 アセットタイプや立地を選別した投資を展開しながら、資産の入替えを行っていく。
ロジスティクス 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> 海上コンテナは、コンテナ船社の船隻量調整等により7月以降は需要が急回復しており、事業は底堅く推移。 鉄道貨物輸送量は弱含みであるが7月以降回復傾向。 オートリース事業は、人の移動の制限等により旅客運送事業者などがダメージを受けており、注視が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 海上コンテナは市況に応じたメリハリのある投資を行い、市況変動に耐性のあるポートフォリオを構築。 貨車は需給に応じて投資を調整しつつ資産回転モデルへ移行。 オートリース事業とモビリティ分野の強化、海外トッププレイヤーとの協業推進。
環境・エネルギー 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> 再エネ導入機運の高まりを背景に新規取組を加速。 順調な建中プロジェクトの運転開始による売電収入増。 	<ul style="list-style-type: none"> 開拓余地の大きい高圧太陽光分野への参入推進。 更なる資産及び機能拡大に向けた戦略的買収、M&Aの推進。
ヘルスクエア 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> 病院の経営環境は悪化しているが、政府サポートもあり足元の資金繰りは安定しており、身信コストの発生は限定的。 新型コロナウイルスの影響による営業制約もあり、上期の契約実行高は弱含んだが、足元では回復基調。 	<ul style="list-style-type: none"> 病院の機能統合・病床再編・再生ニーズの取込。 政府方針でも重点課題として掲げられている医療・介護のデジタル分野における事業開発を前倒しで推進。
インフラ・企業投資 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> 海外インフラが取り組む、社会資本・再生エネルギーに対するアベタイトは依然高く、ドライバウダー(投資待機資金)も豊富。 企業投資は、M&A市場が回復傾向。企業のカープアウト、事業継承の加速、また、ディストレスビジネスの機会増。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外インフラは、注力領域での有力パートナーとの協業推進、良質案件獲得、知見蓄積・人材育成、攻守両面で体制強化。 企業投資は、ハイアウトファイナンス強化、パートナーとの協業を通じた収益機会の拡充、体制整備。

Value Integrator

MUFG 18

- ✓ 「コロナ禍における部門別の状況と打ち手」です。
- ✓ 各部門の「現在の状況」を左側に、右側にはそれに対する「打ち手」を記載しています。
- ✓ 今年度からスタートしている中期経営計画は、今後10年単位での外部環境の変化、ビジネス環境の変化、メガトレンドを見据えた上で方向性を定めましたが、withコロナ、afterコロナの環境下において、環境変化のスピード、度合いが加速していきます。
- ✓ リスクマネジメントを確りと行いながら、環境変化に柔軟に対応し、お客さま、社会の新たなニーズにお応えすることで持続的成長を果たして参ります。
- ✓ 私からの説明は以上です。これまでと変わらぬご支援を、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

IV. 2021年3月期からの定義変更に係る影響について

2021年3月期からの定義変更に係る影響について

~Sustainable Growth 2030~

- 2020年8月7日公表の「2021年3月期第1四半期決算概要資料」に掲載しているが、2021年3月期より、当社の営業実態をより正確に示すため、以下の定義変更を実施。

変更項目	変更内容
事業収益	■ 2021/3期より、インドネシアのオートリース子会社「PT. Takari Kokoh Sejahtera(TKS)」の事業所管変更に伴い、カスタマービジネスからロジスティクス事業部門へ移管。過年度分も遡及修正。
契約実行高	■ 2021/3期より、以下2点を変更。過年度分も遡及修正。 ① 短期取引が大半であるファクタリングを契約実行高から控除。 ② 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を契約実行高に加算。
営業資産残高	■ 2021/3期より、以下2点を変更。過年度分も遡及修正。 ① 集計対象外となっていた株式投資型の一部案件を営業資産残高に加算。 ② 事業収益における定義変更同様、「TKS」をカスタマービジネスからロジスティクス事業部門へ移管。

2020年3月期第2四半期における修正影響

(億円)		2020/3期 第2四半期		差異(増減額)
		変更前	変更影響反映後	
事業収益 ¹⁾	合計	1,299	1,299	-
	内、カスタマービジネス	452	444	-7
	内、ロジスティクス	97	105	+7
契約実行高	合計	9,655	7,978	-1,676
	内、カスタマービジネス	5,487	4,189	-1,298
	内、ヘルスクア	663	222	-441
	内、インフラ・企業投資	25	88	+63
事業資産残高 ²⁾³⁾	合計	53,184	53,383	+199
	内、カスタマービジネス	23,153	23,048	-105
	内、ロジスティクス	5,108	5,214	+105
	内、インフラ・企業投資	751	950	+199

¹⁾ 売上総利益(資金原価控除前)と持分法利益および受取配当金の合計 ²⁾ 2020/3期

³⁾ 営業資産残高と持分法投資残高の合計

Value Integrator

MUFG 20

V. 附表

事業部門別契約実行高

~Sustainable Growth 2030~

(億円)	2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1 カスタマービジネス	4,189	2,792	-1,396	-33.3%
2 航空	1,108	672	-435	-39.3%
3 不動産	1,727	742	-984	-57.0%
4 ロジスティクス	514	382	-132	-25.7%
5 環境・エネルギー	127	236	+109	+85.9%
6 ヘルスケア	222	187	-35	-16.0%
7 インフラ・企業投資	88	23	-64	-73.4%
8 契約実行高合計	7,978	5,037	-2,940	-36.9%

Value Integrator

 MUFG 22

貸倒関連費用の状況

~Sustainable Growth 2030~

単体・子会社別					2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	前年同期比 (増減額)
(億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期			
1 単体	-29	-0	-18	22	7	1	-6
2 国内子会社	4	15	9	6	2	4	+2
3 海外子会社	21	9	21	42	17	44	+27
4 総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	27	51	+23

業種別					2020/3期 第2四半期	2021/3期 第2四半期	前年同期比 (増減額)
(億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期			
5 不動産関連	-6	7	-12	-0	0	0	0
6 製造業	-1	4	13	12	8	-1	-9
7 運輸関連	16	7	-10	9	0	31	+30
8 その他 ^{*1}	-13	6	20	49	18	20	+1
9 総貸倒関連費用 合計	-4	24	11	71	27	51	+23

*1 貸倒実績率に基づいて算出する一般貸倒費用およびENGの貸倒費用を含む

Value Integrator

 MUFG 23

資金調達構造の状況

~Sustainable Growth 2030~

(億円)	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期 第2四半期	前期末比 (増減率)
1 借入金	23,951	24,447	24,920	28,632	28,905	+1.0%
2 円貨	14,494	14,706	13,522	14,255	15,310	+7.4%
3 外貨	9,457	9,741	11,398	14,376	13,595	-5.4%
4 CP	8,359	8,074	7,422	7,621	4,670	-38.7%
5 債権流動化	1,374	1,658	1,458	1,357	1,195	-11.9%
6 社債	7,735	8,337	10,603	11,695	12,972	+10.9%
7 円貨	4,520	4,960	5,835	7,633	7,923	+3.8%
8 外貨	3,215	3,377	4,768	4,062	5,049	+24.3%
9 合計	41,420	42,517	44,403	49,306	47,744	-3.2%
10 外貨建て調達比率*1	30.6%	30.9%	37.0%	37.4%	39.1%	+1.7P

*1 全調達に占める外貨による借入金・社債の割合

Value Integrator

 MUFG 24

連結損益計算書 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)	2017/3期第2四半期 16年4月~9月	2018/3期第2四半期 17年4月~9月	2019/3期第2四半期 18年4月~9月	2020/3期第2四半期 19年4月~9月	2021/3期第2四半期 20年4月~9月
1 売上高	403,766 -0.0%	433,510 +7.4%	420,254 -3.1%	468,720 +11.5%	428,186 -8.6%
2 売上原価	328,257 +1.4%	354,339 +7.9%	344,032 -2.9%	370,966 +7.8%	347,586 -6.3%
3 資金原価	17,146 -10.7%	21,071 +22.9%	22,553 +7.0%	29,125 +29.1%	33,114 +13.7%
4 売上総利益	75,508 -5.7%	79,171 +4.9%	76,221 -3.7%	97,754 +28.2%	80,600 -17.5%
5 販売費及び一般管理費	33,304 -3.9%	36,092 +8.4%	37,125 +2.9%	43,353 +16.8%	48,650 +12.2%
6 人件費	16,436 +3.6%	17,843 +8.6%	18,089 +1.4%	20,395 +12.7%	20,506 +0.5%
7 物件費	16,313 -6.3%	17,567 +7.7%	17,467 -0.6%	19,875 +13.8%	22,773 +14.6%
8 貸倒引当金	554 -59.7%	681 +22.7%	1,567 +130.2%	3,081 +96.5%	5,371 +74.3%
9 営業利益	42,204 -7.1%	43,078 +2.1%	39,096 -9.2%	54,401 +39.1%	31,949 -41.3%
10 経常利益	44,327 -7.6%	47,012 +6.1%	41,963 -10.7%	55,343 +31.9%	33,182 -40.0%
11 特別利益	3,122 +3,068.9%	2,673 -14.4%	6,937 +159.5%	1,128 -83.7%	4,918 +335.9%
12 特別損失	10 -	20 +106.3%	855 +3,983.3%	0 -	0 -
13 親会社株主に帰属する 四半期純利益	29,173 +0.8%	31,682 +8.6%	32,757 +3.4%	38,278 +16.9%	24,271 -36.6%

(注)下段の%は前年同期比を掲載

Value Integrator

 MUFG 25

連結貸借対照表 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)	2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期第2四半期 2020年9月末
1 現金及び預金	102,011	165,100	195,831	466,228	350,878
	-14.9%	+61.8%	+18.6%	+138.1%	-24.7%
2 純資産合計	686,378	731,124	778,582	798,820	794,347
	+6.9%	+6.5%	+6.5%	+2.6%	-0.6%
3 総資産額	5,388,844	5,552,712	5,790,929	6,285,966	6,151,048
	+5.2%	+3.0%	+4.3%	+8.5%	-2.1%
4 事業資産残高	-	-	5,142,614	5,338,325	5,297,968
	-	-	-	+3.8%	-0.8%
5 営業資産残高 ^{*1}	4,876,553	4,910,705	5,060,114	5,248,363	5,201,665
	+5.4%	+0.7%	+3.0%	+3.7%	-0.9%
6 持分法投資残高	-	-	82,500	89,962	96,302
	-	-	-	+9.0%	+7.0%
7 破産更生債権等	34,144	34,892	27,286	24,693	26,131
	+22.3%	+2.2%	-21.8%	-9.5%	+5.8%
8 貸倒引当金	16,365	15,658	15,103	13,831	14,007
	+0.4%	-4.3%	-3.5%	-8.4%	+1.3%
9 ネット破産更生債権等	17,779	19,234	12,183	10,862	12,123
	+53.0%	+8.2%	-36.7%	-10.8%	+11.6%

(注)下段の%は前期末比を掲載

*1 2021年3月期より営業資産残高の定義を変更(詳細はP.20に記載)

Value Integrator

 **MUFG** 26

連結貸借対照表 関連項目 (続き)

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)	2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末	2021/3期第2四半期 2020年9月末
10 自己資本比率	12.2%	12.7%	13.0%	12.4%	12.6%
	+0.2P	+0.5P	+0.3P	-0.6P	+0.2P
11 ROE	8.4%	9.3%	9.4%	9.2%	-
	-0.6P	+0.9P	+0.1P	-0.2P	-
12 ROA	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	-
	-0.1P	+0.2P	+0.0P	-0.0P	-
13 有利子負債	4,142,073	4,251,769	4,440,352	4,930,692	4,774,418
	+6.0%	+2.6%	+4.4%	+11.0%	-3.2%
14 間接調達	2,395,158	2,444,766	2,492,008	2,863,257	2,890,582
	+10.4%	+2.1%	+1.9%	+14.9%	+1.0%
15 直接調達	1,746,914	1,807,002	1,948,344	2,067,434	1,883,836
	+0.4%	+3.4%	+7.8%	+6.1%	-8.9%
16 CP	835,900	807,400	742,200	762,100	467,000
	-2.1%	-3.4%	-8.1%	+2.7%	-38.7%
17 債権流動化	137,484	165,897	145,842	135,781	119,583
	-18.6%	+20.7%	-12.1%	-6.9%	-11.9%
18 社債	773,530	833,705	1,060,302	1,169,553	1,297,253
	+7.9%	+7.8%	+27.2%	+10.3%	+10.9%

(注)下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

Value Integrator

MUFG 27

主要会社一覧

~Sustainable Growth 2030~

部門	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容	部門	会社	持分比率 ^{*1}	主な事業内容
カスタマー ビジネス	三菱UFJリース(国内営業拠点)	-	リース等	不動産	ダイヤモンドアセットファイナンス(DAF)	100.0%	不動産賃貸事業、 その他不動産ファイナンス
	ディー・エア・エル・リース	80.0%	リース等		御幸ビルディング(御幸ビル)	98.3%	不動産賃貸事業
	ひろぎんリース	80.0%	リース等		MUL不動産投資顧問(MURA)	66.6%	アセットマネジメント業務
	ディー・アール・エス	100.0%	レンタル・リース等		センター・ボイラー・ ディベロップメント(CPD)	33.4%	物流不動産の アセットマネジメント業務
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.)	100.0%	リース等	ロジ スティクス	三菱UFJリース (ロジスティクス事業部)	-	船舶ファイナンス
	ENGIS Commercial Finance ^{*2}	100.0%	販売金融等		Beacon Intermodal Leasing (BIL)	100.0%	海上コンテナリース
	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease	44.0%	リース等		MUL Railcars (MULR)	100.0%	鉄道貨車リース
	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)	100.0%	リース等		Takari Kokoh Sejahtera (TKS)	75.0%	オートリース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等	三菱オートリース(MAL)	50.0%	オートリース	
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等	環境・ エネルギー	三菱UFJリース (環境・エネルギー事業部)	-	再生可能エネルギー事業
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等		MUL エナジー インベストメント (MED)	100.0%	再生可能エネルギー事業の 運営・アセットマネジメント業務
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等	MUL ユーティティイ イノベーション(MUI)		100.0%	エネルギー関連事業の開発	
航空	三菱UFJリース(航空事業部)	-	日本型 オペレーティングリース等	ヘルスケア	三菱UFJリース (ヘルスケア事業部)	-	医療機器リース、 診療報酬債権ファクタリング
	Jackson Square Aviation (JSA)	100.0%	航空機リース		日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
	Engine Lease Finance (ELF)	100.0%	航空機エンジンリース パーツアウト事業		MULヘルスケア(MULH)	100.0%	医療機器導入支援サービス、 医療機関向けコンサルティング
不動産	三菱UFJリース(不動産事業部)	-	証券化ファイナンス		ヘルスケアマネジメント パートナーズ(HMFP)	66.0%	医療介護分野特化型 経営支援ファンド運営
	MULプロパティ(MULP)	100.0%	不動産リース	インフラ 企業投資	三菱UFJリース(インフラ事業部)	-	インフラ投資、PFI事業
	MULリアルティインベストメント (MUR)	100.0%	不動産再生投資		三菱UFJリース(企業投資部)	-	企業投資
	MUL Realty Investments(MRD)	100.0%	海外証券化ファイナンス		ジャパン インフラストラクチャー イニシアティブ(JI)	47.6%	インフラ投資

*1 間接保有分を含む *2 ENGIS Holdings Inc.の事業会社

Value Integrator

MUFG 28

I	お問合せ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社ホームページアドレス	https://www.lf.mufg.jp/ (日本語) https://www.lf.mufg.jp/english/ (英語)

本資料には、当社又は当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。

これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てで表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。

当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。

また、これらの情報は、今後予告なく変更されることがあります。

本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願い致します。

本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。